



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 高橋 徹郎

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,584	8.8	1,470	63.8	1,470	65.9	584	292.9
27年3月期第1四半期	38,219	27.3	897	12.4	886	8.1	148	△70.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 919百万円 (113.2%) 27年3月期第1四半期 431百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	53.93	—
27年3月期第1四半期	13.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	70,881	26,981	33.7	2,201.61
27年3月期	69,641	26,446	33.8	2,168.68

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 23,871百万円 27年3月期 23,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	10.8	2,800	31.0	2,650	25.6	950	76.2	87.62
通期	173,000	6.0	6,500	18.3	6,400	17.1	2,200	36.2	202.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,847,870 株	27年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,265 株	27年3月期	5,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,842,615 株	27年3月期1Q	10,842,842 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	経営成績に関する説明	P	2
(2)	財政状態に関する説明	P	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	4
3.	四半期連結財務諸表	P	5
(1)	四半期連結貸借対照表	P	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	7
	四半期連結損益計算書		
	第1四半期連結累計期間	P	7
	四半期連結包括利益計算書		
	第1四半期連結累計期間	P	8
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P	9
	(継続企業の前提に関する注記)	P	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P	9
	(追加情報)	P	9
	(セグメント情報等)	P	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【事業全般の概況】

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高415億84百万円(前年同期比108.8%)、営業利益14億70百万円(同163.8%)、経常利益14億70百万円(同165.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億84百万円(同392.9%)の増収増益となりました。

当第1四半期のわが国経済は、政府の経済政策・金融政策の効果により、一部企業の収益や雇用・所得環境の好転に加え、昨年の消費増税以後、回復が遅れていた個人消費においても一部持ち直しの動きが見られ、緩やかながらも景気回復の兆しを見せ始めております。

流通・サービス業界におきましては、円安の進行に伴う輸入品の物価上昇を受けてお客様の消費動向は依然慎重であり、加えて、輸入原材料の高騰による国産商品の値上げや人件費の更なる上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

かかる環境の下、当社グループ全体で、「おいしいきっかけ」としての地域マーチャンダイジングの協働開発や、地産地消・地産外消の拡大展開に取り組みながら、酒販事業と外食事業の協働体制の確立を進めました。当第1四半期末のグループ店舗数は、酒販事業322店舗(前年同期比6店舗増)、外食事業735店舗(前年同期比14店舗増)となり、グループ合計店舗数1,057店舗となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【酒販事業】

酒販業界における、業種・業態を超えた競争は厳しさを増す一方、顧客嗜好の変化や、西日本を中心とする不安定な天候などの影響もあり、当四半期は業界全体として低調に推移したと思われれます。さらに、円安による原材料・製品価格やエネルギーコストの高騰の影響など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、消費税増税後の需要減退からは脱却しつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

かかる環境の下、新会計年度の始まりにあたり、四つの大きな経営指針として、①既存店活性化 ②マネジメント力の強化と効率の改善 ③反動減からの完全脱却 ④外食事業との連動強化、を掲げ、その実行を強力に推進し、専門小売業としての原点に立ち帰り、「お客様の視点に立った」輸入商品、地域商品の両面でのお品揃えの強化を実践してまいりました。

平成26年10月より20店舗で開始した「外国人旅行者向消費税免税販売」は、店舗数を当第1四半期末で44店舗に拡大し、平均客単価は店舗平均の約10倍となり、酒販専門店としての認知度を高めてきました。

また、かねてより取り組みを強化してきた通信販売事業においても、NTTドコモが運営する「dショッピング」への新規出店を行い、成果をあげております。店舗店頭では、「食」をテーマとするミラノ万博において「和食文化の象徴」として評価が高まる「和酒」のお品揃えを強化し、健康飲料としての梅酒の認知啓発や父の日ギフト・サマーギフト商品の充実など、お客様の身近な生活催事への取り組み強化を実施いたしました。

これらの施策により、当第1四半期の酒販事業既存店(月齢13ヶ月以上)実績は、消費税増税後の嗜好品消費減退や悪天候のあおりを受けた前年同期に比べ、売上高は110.3%、来店お客様数は104.0%となりました。

新規出店は、新発田店(新潟県新発田市)、深井駅前店(大阪府堺市)の2店舗を開店しました。既存店の改装は、米沢店・瀬波店(山形県)、南柏店(千葉県)に加え、「立命館大学大阪いばらきキャンパス」開校による顧客動線の変化を捉えたJR茨木駅前店(大阪府茨木市)の大規模改装を実施しました。平成27年6月末における酒販事業の総店舗数は322店舗(前年同期比6店舗増)になりました。

以上の結果、当第1四半期の酒販事業業績は、売上高301億円(前年同期比112.4%)、営業利益7億37百万円(同643.6%)となり、第1四半期としては過去最高の売上高となり、大幅なV字回復を達成いたしました。

【外食事業】

外食産業においては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は一段と激しさを増しており、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しています。かかる環境の下、外食事業を担当するチムニーグループでは、飲食業の六次産業化の推進に継続的に取り組むと共に、居酒屋本来の機能への原点回帰を図りつつ、地元食材を活用した地産地消のメニュー推進に積極的に取り組みました。ファミリー層を含めより幅広い方々にご来店いただける店舗作りを進めると共に、増加する訪日外国人観光客に、日本料理と伝統文化の複合価値を提供し、来客数の増加を実現いたしました。

平成27年6月末における外食事業の総店舗数は、直営311店舗（前年同期比11店舗増）、コントラクト94店舗（同6店舗減）、フランチャイズ299店舗（同1店舗増）、グループ店舗31店舗（同8店舗増）の、735店舗（同14店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の外食事業業績は、売上高116億30百万円（前年同期比100.6%）、営業利益7億32百万円（同93.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
総資産（百万円）	69,641	70,881	1,240
総負債（百万円）	43,194	43,899	705
うち借入金（百万円）	18,808	19,088	280
純資産（百万円）	26,446	26,981	535
自己資本比率	33.8%	33.7%	△0.1%
1株当たり純資産（円）	2,168.68	2,201.61	32.93

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて12億40百万円（1.8%）増加し、708億81百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が2億12百万円減少し、商品及び製品が13億12百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて13億92百万円（5.1%）増加し、284億67百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億51百万円（△0.4%）減少し、424億13百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円（1.6%）増加し、438億99百万円となりました。流動負債は、買掛金で15億89百万円増加し、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金で4億47百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億68百万円（3.4%）増加し、324億95百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億63百万円（△3.1%）減少し、114億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億35百万円（2.0%）増加し、269億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月12日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234	8,021
売掛金	2,226	2,279
商品及び製品	13,568	14,880
仕掛品	99	99
原材料及び貯蔵品	29	34
前払費用	919	923
繰延税金資産	659	458
その他	1,438	1,874
貸倒引当金	△99	△103
流動資産合計	27,075	28,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,117	34,448
減価償却累計額	△22,920	△23,231
建物及び構築物(純額)	11,196	11,217
機械装置及び運搬具	2,694	2,699
減価償却累計額	△2,349	△2,370
機械装置及び運搬具(純額)	345	329
工具、器具及び備品	8,363	8,435
減価償却累計額	△6,906	△7,015
工具、器具及び備品(純額)	1,456	1,420
リース資産	1,325	1,386
減価償却累計額	△768	△821
リース資産(純額)	557	565
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	67	27
有形固定資産合計	18,579	18,515
無形固定資産		
ソフトウェア	40	37
のれん	12,062	11,900
その他	34	33
無形固定資産合計	12,137	11,971
投資その他の資産		
投資有価証券	551	598
関係会社株式	512	556
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	244	231
差入保証金	9,733	9,782
繰延税金資産	800	753
その他	6	5
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	11,849	11,927
固定資産合計	42,565	42,413
資産合計	69,641	70,881

(株)やまや(9994)平成28年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,827	11,417
短期借入金	8,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	5,325	4,773
リース債務	213	214
未払金	3,267	3,255
未払費用	633	654
未払法人税等	1,189	938
未払消費税等	865	505
預り金	210	285
賞与引当金	619	282
その他	1,274	1,170
流動負債合計	31,427	32,495
固定負債		
長期借入金	5,482	5,315
退職給付に係る負債	193	199
リース債務	382	380
役員退職慰労引当金	491	494
資産除去債務	1,483	1,500
その他	3,733	3,514
固定負債合計	11,767	11,404
負債合計	43,194	43,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,077	5,966
利益剰余金	13,993	14,404
自己株式	△6	△6
株主資本合計	23,311	23,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	261
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	202	259
非支配株主持分	2,931	3,110
純資産合計	26,446	26,981
負債純資産合計	69,641	70,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,219	41,584
売上原価	25,779	28,543
売上総利益	12,440	13,040
販売費及び一般管理費	11,542	11,570
営業利益	897	1,470
営業外収益		
受取利息	5	4
受取手数料	31	30
受取配当金	5	6
その他	15	14
営業外収益合計	58	55
営業外費用		
支払利息	34	26
店舗改装費用	10	10
店舗閉鎖損失	12	2
持分法による投資損失	3	6
その他	9	9
営業外費用合計	69	55
経常利益	886	1,470
特別利益		
固定資産売却益	15	4
特別利益合計	15	4
特別損失		
減損損失	69	24
その他	6	2
特別損失合計	75	27
税金等調整前四半期純利益	826	1,448
法人税、住民税及び事業税	388	379
過年度法人税等	△0	—
法人税等調整額	38	215
法人税等合計	426	595
四半期純利益	400	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	584

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	400	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	65
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	30	66
四半期包括利益	431	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	641
非支配株主に係る四半期包括利益	251	277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,659	11,559	38,219	—	38,219
セグメント間の内部売上高又は 振替高	129	0	130	△130	—
計	26,789	11,560	38,349	△130	38,219
セグメント利益	114	782	897	0	897

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において69百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,955	11,629	41,584	—	41,584
セグメント間の内部売上高又は 振替高	145	0	146	△146	—
計	30,100	11,630	41,730	△146	41,584
セグメント利益	737	732	1,470	—	1,470

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において24百万円であります。